

平成 28 年度 事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

学校法人 武蔵野学院

I 法人の概要

設置校の所在地

- 武蔵野学院大学大学院（国際コミュニケーション研究科）
武蔵野学院大学（国際コミュニケーション学部）
武蔵野短期大学（幼児教育学科）
〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台3-26-1
- 武蔵野高等学校
武蔵野中学校
〒114-0024 東京都北区西ヶ原4-56-20
- 武蔵野短期大学附属幼稚園
〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬1100

設置学校の収容定員・学生数

学校名	収容定員	在籍数
武蔵野学院大学大学院	29	25
武蔵野学院大学	510	306
武蔵野短期大学	200	219
武蔵野高等学校	1,200	759
武蔵野中学校	360	54
武蔵野短期大学附属幼稚園	175	183

※在籍数は平成29年3月31日現在

役員・評議員・教職員の概要

[役員]

理事	理事長	高橋 暢雄	監事	監事	中川 勉
	理事	西久保栄司		監事	石井 満
	理事	清水 武信			
	理事	伊藤 昌毅			
	理事	宮本 一史			
	理事	福澤清一郎			
	理事	久保田 哲			

[評議員]

評議員 西坂 章 他 計17名

[教職員]

法人本部 1名

大学・短期大学教職員 59名

中・高教職員 72名

幼稚園教職員 15名

※いずれも平成29年3月31日現在

II 平成28年度事業実施報告

1. 法人全体

学校法人武蔵野学院では、児童・生徒・学生の状況を理解し、国際化・情報化の進む社会からのニーズに応えるべく、様々な教育活動に邁進している。

なお、平成28年度中に行った主な工事等は以下の通りである。

(1) 西ヶ原キャンパス

- グラウンド人工芝設置工事
- 1号館講堂舞台昇降装置改修工事
- 2号館地下、プール温水ヒーター交換工事
- 2号館地下、プール給湯配管改修工事
- 3号館4F生徒用下足箱他設置（6教室分）
- 3号館裏フェンス設置工事
- 3・4号館補修工事
- 4号館屋上防水工事及び3F共用廊下補修工事
- 5号館卓球部部室修繕工事
- 6号館理科室無線LAN他工事
- 電子黒板（4台）購入
- 文化祭・体育祭兼用正門オブジェ作製

(2) 狭山キャンパス

- 1号館西側屋上防水工事
- 1号館西側階段改修工事
- 2号館図書館空調設備工事
- 印刷機入替（大学事務局）
- 印刷機入替（大学教務部）
- 加圧ポンプ交換工事
- 幼稚園屋上防水層改修工事

(3) 箱根芦ノ湖レジデンス

- 露天風呂温水ヒーター更新工事

2. 武蔵野学院大学

(1) 教育課程の改革

平成 23 年度に大学設置基準の改正があり、それを受けて大学の国際コミュニケーション学部の教育課程を時代の変化に合わせ、社会が求める人材のニーズを斟酌し、本学で学ぶ学生の実態に即して、履修状況等を勘案し、科目名称変更を行い、キャリア教育の科目を必修化すると共に、履修の簡素化を図り、資格科目と卒業科目の整合性を工夫し英語科目充実を図る等の見直しを行い平成 25 年度の入学生より新教育課程をスタートさせ完成年度を終了した。

新教育課程は平成 28 年度で完成し、さらに教育課程の検討を行い、平成 28 年度入学生より新教育課程で授業を実施する為に学則の変更を行った。要点は、これまで選択科目であった言語コミュニケーション科目の内、英語を 8 単位必修であったものを 12 単位増やし 20 単位を必修化した。この改革を行ったことによって、学生の英語に対する取り組みが真剣となり、全学あげての英語力向上の方針が明確となり、学生自身も英語力を身に付けるために本学に入学し、努力するとの意識が高まった。

(2) 情報教育の充実

昨年度同様に全学生に iPad が無償貸与となり、情報教育や語学教育をはじめ各種の全ての講義等でその有効利用を一層高める取り組みを行った。授業での研究資料の検索や情報の収集、プレゼンテーションでの学生の発表等、多面的な利用が可能となるように取り組んだ。

講義を教員が一方的に行うのではなく、情報機器を積極的に授業に取り入れ学生のアクティブラーニングに連携できるようにしている。

(3) 英語教育の充実

国際コミュニケーション学部としてこれまで英語教育には力を入れてきたが、28 年度も TOEIC-Bridge の試験に 1 年次の学生が全員チャレンジし実務的な英語力向上に英語を担当する教員全員の総意として実践した。又、ネイティブの英語教員を非常勤講師として採用し、英語教育が英会話力を中心に充分身に付くように実践的な英語力向上に指導の力点を置いた。

英語教育を推進する為に学内に新英語教育の組織を作り、AMUSE を発足させた。平成 28 年度は 1 年次を対象に、英語力を高めたいと考えている学生を中心に授業以外に英語を指導する時間を月 2 回程度設けた。これに参加した学生には TOEIC の受験料負担を奨学金として給付する等の支援を行い、学生の学習意欲を喚起した。又、学部長、業務推進部長、英語科の教員が定期的に会合を持ち英語教育の充実に向けて話し合った。ここでは、ネイティブ教員の指導、適正なクラス毎の学生の人数、学生の英語の能力別クラス編成の仕方、英語教材の選択等、多方面にわたる英語教育に関する方向性を共通理解し、教員同士の意思の疎通を図り、英語教育の実効性ある成果に向けての取り組みを行った。

(4) 海外研修への支援

海外研修を希望する学生に、英語や中国語の語学学習と同時に多彩な異文化体験を通し

て国際コミュニケーションの実践的な力の養成に努めた。海外研修では、大学の授業料とは別に海外研修費が必要となるので、参加したくても家庭の経済的な問題で参加を断念せざるを得ない学生も多くいる。そこで海外研修では積極的に奨学金を付与する等、学生の経済的な負担についても目配りしながら海外での学びの参加を推進した。奨学金を給付する学生の選考は、大学入学後のキャリア教育を含めた授業への取り組み英語の学力、大学行事への参画状況等を多面的に評価し決定した。又、給付を受けて海外研修に参加した学生は、帰国後、研修の成果をオープンキャンパスや大学祭で発表する等の大学行事への積極的参加を行っている。

(5) キャリア教育、就職支援の充実

4年生の就職指導は、人手不足と言われているが、世界的な景気の不安定化が社会問題化している状況化で相変わらず正規の就職の場を確保することが難しくなっているため、よりきめの細かい就職指導を行った。1～3年生には毎週キャリア教育を行い、就職活動解禁日を目途に就職が内定するまでに準備しなければならないことを徹底して指導した。4年生は、3月1日が就職活動解禁日となり、ゼミ担当教員が積極的にゼミ生と接触し個人指導等を行った。その結果就職率は100%を達成した。卒業時に学生は選んだ進路に誇りをもって羽ばたいていけるように支えて行く方針で就職支援を行った。

(6) 教員免許更新講習の実施

平成21年度より実施した教員免許更新講習は平成28年度も行った。文部科学省より2月下旬にその認可が下り、8月中旬過ぎに1週間かけて実施した。必修・選択講習共に幼稚園・小学校・中学校・高校教員を対象とした。本学より教育に関する幅広い最新の研究成果を現場の先生方に学んで戴ける様に取り組んだ。

(7) 情報発信による認知度アップ

本学の情報発信を行うホームページは紙媒体と共に、情報社会に相応しい内容に仕上げられるべく、最新の情報を発信している。大学のフェイスブックもネット媒体として社会の情報化で広報の重要な役割を果たしている。情報の更新を行い常に最新の内容が発信できるように努力した。

又、学生募集にも関連するが大学の認知度が増すように西武鉄道に限定した車内広告を年間通して掲示した。広告も単に大学名やオープンキャンパスの日時等を知らせるものではなく、大学のイメージや英語教育をメインにした内容に絞って行った。広く世間に認知度が増すことによって大学の評価も高まり、長期的には学生募集にも繋がっていくものと考えている。

(8) 地域貢献の実践

地域貢献では、地域に開かれた大学を目指して、地元狭山市教育委員会と連携しながら公開講座の開催や大学祭等、積極的に例年通り大学の知を発信した。埼玉県教育委員会、狭山市教育委員会、飯能信用金庫とも連携して実施した「子ども大学」は、小学校4～6年生を対象にして大学における知の体験の場を提供した。又、大学祭では地元の広瀬小学

校5年生を対象にしたビズキッズも行った。

高等学校と連携したコラボレーション講座は、高校生に大学の知のレベルを体験してもらい、高校の教科書で学ぶ内容と異なる、より専門的で高度な知見を講義することによって、高校生自身の知への興味・関心を深めていけるように努力した。この講座に参加して本学を受験した生徒も出ている。

(9) 学生募集の多角化

少子化により年々新入生の確保が難しくなっており、留学生の確保もこれまで中国を中心に多くの学生が本学で学んでいたが、日中関係の複雑な政治情勢等もあり、学ぼうとする学生が減少してきた。中国北京には専任の教員が1名常駐し留学生募集の業務を行っており、少しずつ留学生の確保が改善してきている。国際センターが中心となって中国のこれまで提携した大学以外に平成28年度は湖南農業大学とも提携を結び、相互の学生交換留学等留学生募集の幅を広げていく努力を行った。

学生募集は、先に述べた広報活動の積極的展開、各高校や塾等への時機を見た訪問の幅を広げ、大学合同の説明会参加等、地に足をつけた地道な活動が成果を出すことを信じて取り組んできた。特に平成29年度入学試験に関してはセンター入試、AO入試の併願受験、自己推薦入試の実施、奨学金の給付等を試み、昨年度と比して受験生と入学生の増加を見た。定員確保には至らなかったが着実な前進が見られた。

(10) 日本総合研究所の活動

平成25年度に研究所の組織の改革を行い、本体の研究所以外にブランチとしての研究機関、研究機構を有期で設け共同研究を一層深めることが出来た。ブランチとしての経営品質研究所は継続して活動している。研究所の研究活動成果は日本総合研究所の紀要に発表した。

(11) 大学の校舎の改修

大学の校舎や諸設備が、四半世紀を経過し老朽化している箇所が指摘されていた。平成25年度は2号館1階の教室等の改修、食堂の改修を行った。平成27年度は1号館1階から4階の廊下や階段等の改修を行った。1号館2、3階にあったロッカーは3階のロッカールームに纏められ、廊下全体が幅広くなり避難路としての安全性を高めることが出来た。平成28年度は屋上の防水工事等を行った。学生の学習環境を整えることは、学生の学習意欲を増加させ大学への愛着度を増す重要なコンテンツであるので慎重な検討を行って計画的に行っている。

(12) 教授会の位置づけ

学校教育法の改正に伴い学長、教授会等の位置づけが変更になり、学則や規約の改正を行い、4月1日から施行した。原則的に教授会は学長の諮問機関となり、審議の内容の最終的な決定権は学長が持つことになった。

又、平成29年度より、3つのポリシーが施行されるのに伴い、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの策定を行った。

(13) 第三者評価等の実施

本学の第三者評価は平成 19 年に行い平成 20 年度に適合の判定を受けているが、その後 7 年を経過し、法の定めることにより平成 27 年度の 9 月末に公益財団法人、日本高等教育評価機構の認証評価を受けた。自己点検評価書の作成等、その準備を遺漏なく進め、適正な第三者による評価を受けた。

第三者評価の結果、本学は日本高等教育評価機構が定める大学の基準を満たし適合の判定を受けた。但し、学生確保に関しては定員を満たしていないことから改善するよう求められている。評価から 3 年以内に改善内容をホームページに公開し評価機構にも報告することになっていた。改善内容は平成 28 年度に報告し受理された。定員確保に向けて改善を重ねていくことになる。

第三者評価に先立って平成 27 年 7 月末に文科省大学法人運営調査があった。学生確保に向けた改善策の報告が求められている。(平成 29 年度に報告)

(14) クラブ活動の充実

校友会に所属する学生の自主的なクラブ活動は今年度もこれまで通り充実を図った。特に陸上部については専任の監督とコーチが常時指導する体制を整えているので、箱根駅伝の予選会突破を目標に日々のトレーニングを支援してきた。平成 28 年度の予選会においては、大学と短大の 1 年生が予選会場である昭和記念公園に出向いて応援活動を行った。結果的には本戦出場は叶えられなかったが、陸上部選手と応援学生が一体となって活動した。目標を定めてそれに向けて真摯に努力している陸上部員の姿勢は他学生にも良き刺激になっている。陸上競技部としての参加は出来なかったが、1 年生で 1 名、良い記録を残し、関東学生連合に選出され、本戦 7 区を力走した。本学初の箱根駅伝走者となった。

将来有望な陸上部選手を確保する為、アフリカ、ケニアの選手を現地で留学生試験を行い平成 28 年度の秋入学生となった。本学初の試みである。生活を含めた支援、援助を行い、本学での活動の成果が期待されている。

3. 武蔵野短期大学

(1) 高度専門職業人の養成と就職

本学は、昭和 56 年 4 月開校以来、平成 28 年度をもって 4,930 名の卒業生を送り出し、とりわけ女性へのニーズの高い幼児教育・保育の分野における専門職業人の養成に尽力し成果を挙げてきた。平成 28 年度も、豊かな人間性、優れた専門性、厳しい職業的倫理性を兼ね備え、卒業後すぐ教育・保育現場で力を発揮できる実践力のある高度専門職業人の育成に努めてきた。本年度は、卒業生 125 名中 124 名が、幼稚園教諭免許・保育士資格・社会福祉士任用資格の 3 つを取得し、昨年度に引き続き、幼稚園・保育所・認定こども園・福祉関連施設等へ就職を希望するもの全員がその目標を達成した。

(2) 教員のキャリアアップ

学生を 2 年間で保育者としての専門性の基盤となる資質・能力を身に付けさせ、同時に

汎用的な職業能力を育むためには、優れた教育指導のできる教員の存在が不可欠であるという認識を全教員に求めてきたところである。特に、保育者養成大学の教員であることから、自己の研究領域にのみ閉じこもることなく幼児教育・保育の専門家としての研究の間口を広げる努力を求めてきた。その結果、後述する年度末の学内研究発表会では、ほとんど全員の教員が幼児教育・保育に直接かかわる研究や学修指導法の改善にかかわる研究発表が行われた。その内容にはなお改善を要するものもあるが着実に成果をあげつつある。一方、先駆的な研究に対する科学研究費助成事業(科研費)への応募が少ないのが現状である。今後は大いに督励し、まずは応募者の増加を図る。

(3) 建学の精神「他者理解」の深化

本学教育活動の基本は、個々の学生に保育者としての基礎的な素養を修得する授業と教育・保育実習との往還を通して、深く子どもを見る目をもち、子どもの心を敏感に察し取る心をもち、子どもを育てる多様な技をもつ保育者の養成である。換言すれば、本学建学の精神である「他者理解」の具現である。文言としての「他者理解」は、教職員・学生の間刻印されているものと思われるが、日常の教育活動の中で十分に具現化される必要があり、この点についてはさらなる努力が必要である。本学学生は、教育実習・保育実習先より、子どもの気持ちをよく理解し保育している等の高い評価をうけることが少なくないが、今後一層幼児理解に努め、子どもを見る目の深さ、子どもの気持ちを感じる敏感さ、子どもを育てる技の多様さを身に付けた保育者の育成に努力した。

(4) 学生支援の充実ときめ細かい教育活動の展開

①顔が見える関係の重視

本学志願者及び入学者の多くが、本学の魅力の一つとして挙げるキーワードは「学生と教職員の距離が近い」ということである。他大学に比べて規模が小さく、教職員と学生が互いに顔と名前が一致する関係になりやすい利点がある。教職員の熱意が学生にとっては、ある時には口うるさいと思われることもあったかもしれないが、一人ひとりの学生に「心かける、言葉かける、手塩にかける」をモットーに学生指導を展開してきた。教職員の努力が実って28年度卒業生の退学者は、2年間で1名、1学年では2名であった。

②学級担任制とホームルーム活動の充実

本学に入学してくる学生は「保育者になる」ことを目指している。しかし、その夢あるいは目標を実現するには継続的な学習努力を必要とする。学生によっては学習に適応できなかったり、学外の諸誘惑に負けて学業生活に困難をきたすものもでてくる。担任教員は、すべての学生の名前を知り、悩みや問題のありかを敏感に察知し、早期にコンサルテーション活動を実施してきた。学生に対する個々の教員の指導援助の実際は、毎週開かれる学年ミーティングで共有され、理解の深化と有効な援助の在り方を検討してきた。前述の退学者の少なさは、学級担任制の成果を象徴しているものと考えられる。また、ホームルーム活動は、初学者キャリア講習として時間割上に位置づけられ、幼稚園教諭免許・保育士資格取得を目指し相互に支え合う学年風土の醸成と集団志気の高揚に大きくかかわって、その

意義は大きい。

③キャリア教育の充実

1年次のキャリア教育は、前述の「初学者・キャリア講習」に始まり「キャリアガイダンス①(1年次後期)」「キャリアガイダンス②(2年次前期)」「キャリアガイダンス③(2年次後期)」といずれも時間割にくみこまれている。その中で、1年次5月に実施される箱根レジデンスにおける初学者研修は、学生同士が共に支え合い鼓舞し合って保育者への意志を確定し、教育・保育実習へのレディネス形成に大きな役割を果たす。本年度は、従来のプログラムに「箱根遠足における事前実地踏査の在り方」についてのグループ研究を加え、現地で発表会を実施した。遠足見学等の事前実地踏査の在り方について学ぶことは保育現場に立ったとき大いに役立つものとして学生から好評を得た。また、キャリア教育の充実を支えるものとして、教員による学生の就職先訪問を実施してきた。就職先訪問によって得た様々な情報を整理して、キャリアガイダンスの授業等の中で学生にフィードバックしてきた。これらの試みが就職状況に反映しているものと思われる。

④学年別保護者会の実施

本年度より学年別保護者会を実施した。2学年保護者会は6月に、卒業を迎えるにあたっての大学生活の充実と就職活動の実際と留意点が話題の中心で、1学年保護者会は、9月に、主として学校生活への適応と実習や資格取得までのプロセスについて話し合った。両方とも全体会の後、希望者との個別面談を実施した。保護者の不安と悩みを理解し、共に考える機会を持ったことは、その後の学生指導に大いに役立った。ただ、参加者が各学年30人程度であり、24年度に始めたころより減少傾向にある。初心に立ち返って出席したくなるような保護者会を検討しなければならない。

⑤リメディアル教育

本年度も、入学許可証を手にした後の学習意欲の維持と入学後の学習生活への適応を図るための導入教育(補習教育)、教員と学生間の関係構築を目的に、11月、2月に入学事前研修を実施した。特にピアノ伴奏法が卒業要件単位になっているため、ピアノについては入学前から一定の素養を身に付けておくことが望ましい。本年度も習熟度に応じたピアノ個別指導を実施した。また、入学を前にした学生の心情への理解を深化し、大学生活への不安を払拭しスムーズな適応を図るための個別面談を実施し成果を得た。

(5) 授業改善への試み

教育課程実施の中核は授業にある。従来から授業を相互に公開し、授業後に授業参観と授業者が本時の授業について検討し記録に残す試みを行ってきた。

興味を引くテーマを選ぶ・予習事項のプレゼンテーション・ロールプレイ実習の体験・1単位時間の学修目標を明確化・ディベートなど、学生に考えさせ、発言を促し、考えをまとめるなど学習の活性化を図ってきた。「passive」から「active」へ、そして「deep」へ、を合言葉に授業改善を図ってきたが未だ緒についたばかりである。

(6) 教育実習・保育実習の一層の充実

大学での授業と保育現場における実習との往還を通して学生は保育者としての資質能力を高めていく。教育・保育実習は子どもとの密度の濃い近接があるだけに、過大な自信をもったり、自信を失う学生もいる。実習に当たっては、実習前のきめ細かい指導はもとより、実習中に学生が相談しやすいような「早朝相談時間」や「土曜相談時間」を設け、学生の実習支援に当たってきた。また、巡回訪問指導についても、実習先の指導教員と巡回訪問担当者とが事前に連絡をとりあい効果的に実習ができるように配慮した。本年度は、実習期間中に実習を断念した学生は1名もなく、全員が教育・保育実習を終えることができた。

(7) FD科会・同僚性の涵養

本学では、教職員の職能的成長を図るための幼児教育学科科会（通称FD科会）を教員と事務職員の参加を得て、毎月1回開催している。主たる内容は、個々の学生への理解の深化と支援の在り方、各校務分掌組織から連絡と確認である。ともすると校務を雑務と考え軽んじる傾向をもつ教員もいる。校務を確実に遂行する能力は重要なファカルティの一つである。また、個々の教員専門性・独自性が強調されるあまり、研究・教育においては相互不可侵あるいは無関心を招きやすい。FD科会は、教職員間の分断を防ぎ、教職員が互いに啓発し合い育ちあう同僚性を培う場として運営してきた。本年度末においては、14名の常勤教員中12名に附属幼稚園教諭が加わり、1年間の研究の一部を発表した。

(8) 学修成果の可視化

学修成果の端的な表われは、冒頭で述べたように卒業生125名中124名が幼稚園教諭・保育士資格及び社会福祉士任用資格を取得したことである。加えて本年度は、自信を持てる保育技術の習得を目指して1学年に「読み聞かせ」を課外グループワークとして発足させた。出発が後期からとなり十分に軌道に乗ったとは言い切れず、来年度の課題の一つである。

(9) 学生募集

本学においては、例年定員を上回る受験者がおり、入学定員を充たしている。学生募集担当者の不断の努力のたまものである。しかし、今後も定員を確保できる保証はどこにもない。学生募集についての雰囲気は楽観的である。個々の教職員が学生募集に何か貢献できることはないか考えるとともに、学生募集担当者への協力を惜しまない態勢を一層強める必要がある。

(10) 社会貢献活動

本年度も、KUMA（子ども・宇宙・未来の会）の協力による公開講座・親子宇宙教室・高大連携コラボレーション講座・子ども大学事業及び近隣小学校商業体験学習（ビズキッズ）を実施した。

(11) 武蔵野学院大学・武蔵野中学高等学校との連携

武蔵野学院大学との連携を一層強めて生きたい。本年度は大学授業の改善等にかかわる共同研究を模索したが実施にはいたらなかった。まずは年度末の研究発表会に参加しても

らうなどの努力が足りなかった。改善していきたい。

学友会の活動に本学の学生が以前より積極的に参加しつつある。今後も続けていきたい。附属幼稚園の各種行事に両大学の学生が参加するなど行動を共にする機会を増やしたい。武蔵野中学高等学校との関係については疎遠になりがちである。高等学校生徒の本学訪問時には全教員が顔を揃えるように督励してきたところである。中学高等学校の先生方と「出会い」から「知り合い」へと関係が深まるよう従来以上に努力したい。

(12) 武蔵野短期大学附属幼稚園との連携

学生全員がプレ実習やお城フェスタを始めとする各種幼稚園行事に参加し、身近な幼児を学ぶ場として活用させていただいた。また、幼稚園教諭が本学発表会に参加したり、本学教員が幼児の体力測定等に尽力するなど連携を強めてきた。今後は大学と園の共同研究も考えたい。

4. 武蔵野学院大学大学院

平成 28 年度博士論文を提出した院生はいなかった。博士後期課程に在籍したが論文提出には至らず、研究指導を受けるために在籍を延長している。

博士後期課程の開設と同時に博士前期課程（修士課程）は、研究指導を必修の授業と単位化し、院生の研究レベルのアップに力を入れて指導することにした。平成 28 年度に修士論文を提出した院生は 9 月修了で 10 名、3 月修了で 6 名であった。

修士論文の学位審査は、主査、副査による厳正な審査を行い、最終的に研究科委員会の審議を経て、学長が学位授与の認定を行った。その結果、修士論文を提出した 16 名に修士（国際コミュニケーション）の学位を授与した。

修士の学位を授与された論文のタイトルを数編挙げてみると「日中合弁企業における異文化マネジメント」「すしから見る日本の食文化」「中国映画産業の活性化に関する研究」「狭山における茶業の近代化について」「日中「鬼」文化の比較研究」「欧米列強との戦争に対する日中比較研究」「規制業種における差別化戦力の確立」等である。

上記のタイトルから国際コミュニケーション研究科、国際コミュニケーション専攻の課程に添った論題を修士論文としている。

博士前期課程が国際コミュニケーション専攻に対して博士後期課程が日中コミュニケーション専攻であることから、後期課程に進学してからは日中に絞った研究となり、博士後期課程も前期課程同様に国際コミュニケーション専攻にしたいという研究科の考えから、平成 28 年 1 月に文部科学省に課程変更に関する事前相談を行った。その結果、課程変更の届出を行うよう回答を得たので、平成 28 年 6 月下旬に課程変更の届け出を提出した。平成 29 年 4 月より、博士後期課程は専攻名が国際コミュニケーション専攻となる。

5. 武蔵野中学・高等学校

(1) 中学校

武蔵野中学校では、生活面においては今年度も「安易に遅刻や欠席をしない」ということを主眼に指導してきた。その結果、全体のおよそ9割の生徒が1カ年の精皆勤を達成した。このことは生徒本人に対する指導も勿論だが、家庭の理解なしには不可能なテーマである。武蔵野中学校としては今後も「家庭と学校との連携」を生徒指導上の欠かせない要素のひとつとして大切にしていきたい。その他の生活指導として、集団の一員としての自覚を醸成させることから始まり、段階的に集団の中での個人に目を向けさせ、最終的には個を完成させるといった、武蔵野中学校が今まで行ってきた指導も充実させた。また、少人数の特性を生かし、学年を超越した縦割りの全体指導にも注力している。これらの成果として、多面的な集団活動と、その集団の中での個人をどのようにとらえるかなど、本校の校訓である「他者理解」を実践するための基礎的な人間としての能力を身につけることができている。

学習面においては、本校独自の英語教育プログラム（LTE）が特徴的な英語教育として確実に浸透してきたことがあげられる。週10時間の英語の時間のうち、6時間がネイティブによる授業で、あらゆる分野をテーマにして、そのテーマを英語によって探求するという、ワーク型の授業である。中学校の生徒全員に無料配布しているiPadの利用や、電子黒板の積極的な活用等、ICTとも連携し中学全体としてかなりの成果が実感できるものとなった。英語そのものを「勉強」としてだけで捉えるのではなく、コミュニケーションのための「ツールのひとつ」として捉えるという考え方が浸透し、知識としてのみの英語ではなく、実際に使える英語として確実に成果をあげているものと思われる。

一方で、受験（文法）を意識した日本人教師による従来型の英語授業も週に4時間に取り入れた。このことによって、我々の想定以上の相乗効果も生まれてきている。このように様々な工夫を加えながら武蔵野独自の英語教育がより効果的な成果として感じられる年度でもあった。

また、英語のみならず、全体的な学力の向上も見られた。カリキュラムの見直しや、武蔵野進学情報センターの設置など、武蔵野の新たな学習支援体制が徐々にではあるが成果を上げてきている。

（2）高等学校

武蔵野高等学校では、昨年度同様、生徒の学校生活への主体的な関わりをどのように持たせるか、という点にポイントをおいて指導してきた。学校生活に参加することを大前提として、安易な遅刻や欠席の撲滅に注力した。また、体育祭などの学校行事や、各学年の行事を通して、まずは参加することの重要性を説き、その中から、他の生徒や教員との協調から生まれる充実感や達成感など数多くの成功体験を積み重ねることによって「みんなでやるから高いところにいける」という意識を生徒自身が実感できるよう配慮してきた。この実感によって、日常の学校生活の中で自分という存在を客観的に認識し、そのことがさらに周囲への配慮や理解、すなわち本校の校訓である「他者理解」へとつながるはずで

ある。

学習面については、より受験を意識した授業を行うべく研究授業の実施や教科毎での研修などに力を入れた。これに関しては「単位取得のための授業」という考え方を变えるべく、教務部や進路指導部などを絡めた組織的且つ体系的な指導体制を昨年度以上に意識した年度でもあった。また、この数年で「セルフチェックノート」（毎日の学習時間や内容を生徒自身が記入し、それに対して保護者及び担任がコメントを加えるというノート）の利用が習慣化してきたことにより、生徒個人の基本的な学習習慣が確立しはじめた。そして、その学習状況を家庭と学校がある程度把握でき、効果的な学習指導や家庭学習が徐々にではあるが成果となって現れ始めている。また、主要5科目における7時限目の補講についても定着が見られた。この補講は通常の授業よりもさらに受験を意識した内容で行われ、本校の一般受験における大学合格率を大幅に上昇させた。

この他にも「武蔵野進学情報センター」を利用した放課後学習の取り組みもかなりの浸透が見られた。終礼後すぐに利用してから帰宅する生徒、クラブ活動等を終えてから午後9時まで学習をして帰宅する生徒など、様々な生徒のニーズに応じた形のなかで活用する生徒が増加した。

6. 武蔵野短期大学附属幼稚園

平成28年度、教育活動、預かり保育、園児募集、子育て支援・地域貢献、教員の資質向上、学院諸機関との連携等について、以下の通り事業を実施した。

(1) 教育活動

教育目標 ○明るく素直…やさしい子 ○すすんで遊ぶ…げんきな子 ○友だち大好き…たすけあう子 ○興味・関心…かながえる子、の具現化を図るとともに、「丁寧で面倒見のよい園文化」を土台に、教職員一丸となって園児の育成に取り組んだ。

常設プールや恵まれた施設・設備を最大限に生かせるよう、引き続き身近な箇所から幼児の視座に立った環境の見直しや改善を進め、子供達の心身の発達を助長できるよう努めた。また、子供達が自然や科学などの事象に触れ興味や関心を広げ、自ら考える力を身に付けられるよう、子ども・宇宙・未来の会協力による「宇宙の学校」、自然体験型教育プログラム「ネイチャーゲーム」等を実施し、見て、触れて、自ら考える力の育成に努めた。

特別に配慮を要する幼児を受け入れ、武蔵野短期大学をはじめ、狭山市、埼玉県等との連携・協力の下、当該児のみならず他児をも含めたよりきめ細かな教育の推進に尽力した。

活発に活動する PTA 柿の木会、どんぐりの会(父親の会)を中核に、諸行事を通して園と家庭との連携を図った。

(2) にじのへや(預かり保育)

幼稚園教育要領に則り、教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動、いわゆる預かり保育「にじのへや」は2年目を迎えた。預かり保育時間を、朝1時間、夕方1時間それぞれ拡張し、朝8:00~9:00、午後14:00~18:00とした。利用理由は、多い順から、

保護者の就労・兄弟姉妹の用事・リフレッシュ・買い物等となっている。年間実施日数は、昨年度から8日増えて175日、年間延べ利用者数は、同じく223人増えて1,384人、1日当たり平均利用人数は、同じく0.1ポイント増えて7.0人であった。

(3) 園児募集

今後も、出生数の低下や社会状況の変化等により、就園希望者数の減少が予想されることから、引き続き園児数確保を園の重要課題と捉え、危機感をもって対応した。

幼稚園案内用リーフレットやホームページの活用はもとより、附属幼稚園の良さを積極的にPRすべく、PRの範囲や方法を再検討し、実施した。結果として、定員園児数の確保に繋がったが、今後も、地域や社会の実情、国の政策等の動向に留意しながら、子育て世代の保護者や地域住民の方々の期待に応えるために保育の質を高め、園児数の確保に全力を注いでいく。

(4) 子育て支援・地域貢献

在園児をはじめ地域の子育て世帯への子育て支援・地域貢献の一環として、大学・短大の協力も得て、次のような活動を展開した。

- 「お城フェスタ」…就園前の2・3歳児を対象に、子育て支援活動として4月～10月までに計8回実施した。活動内容は、就園後の集団生活を視野に、子供達の「遊びと生活習慣の基盤づくり」、保護者のための「幼児の生活リズムづくりに関するアドバイス」等である。
- 春に「むさしの春まつり」を実施した。折り紙や絵画活動、絵本の読み聞かせ、マットや巧技台などの運動遊び、子育てに関する資料提供、教員による子育て相談など、地域の子育てを支援する活動を展開した。短期大学児童文化部の学生によるペープサートの公演も好評であった。秋には「こども音楽会」を実施した。
- 「放課後園庭開放」…在園児の放課後の遊びの場を、また保護者同士の交流の場を提供するため、毎週、月・水・金曜日14:00～16:00の間実施した。
- 「園庭開放」…地域の子育て世帯の身近にある園として施設を開放した。毎週、火・木・金曜日の10:00～11:30の間、子供達には遊びの場を、保護者には子育て仲間との対話の場を提供した。

(5) 教職員の資質向上

幼稚園教育は教職員の資質に負うところが大きく、その資質如何が日々の教育活動の質に直接影響してくることから、今年度も、ソニー幼児教育支援プログラムに応募し、応募論文が奨励園賞を受賞した。

幼児教育の今日的課題とされる特別支援教育、今後の幼児教育の動向等の研修会への積極的な参加も続行している。

(6) 武蔵野短期大学・武蔵野学院大学との連携

本園は武蔵野短期大学附属幼稚園であることから、武蔵野短期大学及び武蔵野学院大学や武蔵野中・高等学校との連携・協力は最も重視すべきことである。互惠性のある連携・協力

となるよう平成 28 年度もさまざまな取り組みを展開した。

むさしの春・秋祭り、お城フェスタ、夕涼み会、運動会、お楽しみ発表会、作品展等のほか、プレ実習、教育実習Ⅰ・Ⅱ等の学生の実習の場、授業の演習の場、研究のフィールドとしての場等を提供した。キャリア教育の一環としての学院大学生による年長児の職業体験活動の実施、大学教員による年長児対象の放課後の書道教室・英語教室を実施した。短期大学、大学、中・高等学校等の教職員による、本園の行事等への協力・関与等は多々あり、互恵性のある連携が実施された。